

貸借対照表

平成21年8月31日現在

株式会社リンク・インターナショナル

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
■資産の部■		■負債の部■	
【 流動資産 】	【 5,384,250 】	【 流動負債 】	【 4,807,297 】
現金及び預金	1,170,984	買掛金	1,853,271
売掛金	1,666,832	短期借入金	1,500,000
商品	1,470,379	未払金	644,360
貯蔵品	146,680	未払費用	13,160
未収入金	133,062	前受金	26,492
前渡金	170,812	預り金	5,937
前払費用	58,701	賞与引当金	34,048
関係会社短期貸付金	40,000	未払法人税	560,000
繰延税金資産	528,318	未払消費税等	50,274
その他流動資産	15,886	リース債務(短期)	50,266
貸倒引当金	△ 17,408	その他流動負債	69,485
【 固定資産 】	【 1,695,742 】	【 固定負債 】	【 189,386 】
(有形固定資産)	(396,273)	預り保証金	125,000
建物附属設備	247,679	リース債務(長期)	64,386
車両運搬具	699		
工具器具備品	34,115		
工具器具備品	113,779	負債合計	4,996,684
(無形固定資産)	(66,987)	■純資産の部■	0
ソフトウェア	65,426	(株主資本)	(2,088,347)
その他無形固定資産	1,561	【 資本金 】	【 10,000 】
(投資その他の資産)	(1,232,481)	【 資本剰余金 】	【 891,536 】
投資有価証券	3,788	その他資本剰余金	891,536
関係会社株式	75,327	【 利益剰余金 】	【 1,186,810 】
差入敷金保証金	1,030,821	その他利益剰余金	1,186,810
長期前払費用	120,771	繰越利益剰余金	1,186,810
役員権	2,380	(評価・換算差額等)	(△ 5,038)
繰延税金資産	45,893	【 その他有価証券評価差額金 】	【 △ 767 】
長期未収入金	14,500	【 繰延ヘッジ損益 】	【 △ 4,271 】
投資損失引当金	△ 46,500		
貸倒引当金	△ 14,500	純資産合計	2,083,308
資産合計	7,079,993	負債・純資産合計	7,079,993

損益計算書

〔 自 平成 20 年 9 月 1 日
至 平成 21 年 8 月 31 日 〕

株式会社リンク・インターナショナル

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売上高		20,350,616
II 売上原価		8,846,422
売 上 総 利 益		11,504,194
III 販売費及び一般管理費		9,682,429
営 業 利 益		1,821,764
IV 営業外収益		
1. 受取利息	633	
2. 受取配当金	39	
3. 為替差益	8,731	
4. その他	14,885	24,290
V 営業外費用		
1. 支払利息	37,433	
2. 貯蔵品売却損	61,692	
3. その他	4,252	103,378
経 常 利 益		1,742,676
VI 特別利益		
1. 関係会社株式報酬受入益	4,204	
2. その他	200	4,404
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	5,304	
2. リース解約損	11,340	
3. 長期前払費用除却損	11,210	
4. 商品廃棄損	3,525	
5. 前期損益修正損	6,060	
6. 投資損失引当金繰入額	46,500	
7. 本社移転費用繰入額	60,017	
8. その他の特別損失	12,825	156,784
税 引 前 当 期 純 利 益		1,590,296
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		569,817
法 人 税 等 調 整 額		161,431
当 期 純 利 益		859,047

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成 20 年 9 月 1 日
至 平成 21 年 8 月 31 日 〕

株式会社リンク・インターナショナル

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
前期末残高	10,000	891,536	891,536	877,763	877,763	1,779,299
当期変動額						
剰余金の配当				△ 550,000	△ 550,000	△ 550,000
資本準備金の減少						
その他資本剰余金の増加						
当期純利益				859,047	859,047	859,047
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
当期変動額合計	0	0	0	309,047	309,047	309,047
当期末残高	10,000	891,536	891,536	1,186,810	1,186,810	2,088,347

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
前期末残高	△ 601	18,135	17,533	1,796,833
当期変動額				
剰余金の配当				△ 550,000
資本準備金の減少				
その他資本剰余金の増加				
当期純利益				859,047
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 165	△ 22,406	△ 22,572	△ 22,572
当期末残高	△ 165	△ 22,406	△ 22,572	286,475
当期変動額合計	△ 767	△ 4,271	△ 5,038	2,083,308

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業損益、経常損益、税引前当期純損益に与える影響は軽微であります。

たな卸資産(商品)の評価基準及び評価方法の変更

従来、当社は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による営業損益、経常損益、税引前当期純損益に与える影響はありません。

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法の変更

従来、当社は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による営業損益、経常損益、税引前当期純損益に与える影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 200株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当財産が金銭である場合における当該剰余金の配当に関する事項

550百万円

② 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。